
(参考) 宇土市人口ビジョン

【素案 ver.1】

目次

1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 対象期間.....	1
3. 人口の現状分析	2
(1) 時系列による人口動向.....	2
① 総人口の推移と将来推計.....	2
②年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	3
③出生・死亡、転入・転出の推移.....	4
④総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響.....	5
⑤年齢階級別の人口移動の状況.....	6
⑥転入率・転出率（熊本県内近隣市町の比較）.....	7
⑦地区別人口.....	8
(2) 人口移動に関する分析.....	11
①男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	11
②年齢階級別の人口移動の状況の長期動向.....	12
③市町村別の人口移動の状況（2010年から2015年にかけての5年間）.....	13
④宇土市と他市町村間の通勤・通学流動.....	14
(3) 出生に関する分析.....	15
(4) 産業構造と人口動向.....	16
①事業所数・従業員数.....	16
②男女別年齢階層別産業人口.....	17
4. 将来人口推計.....	19
(1) 社人研による総人口推計.....	19
(2) 人口減少段階の分析.....	21
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	22
①シミュレーションの概要.....	22
②自然増減・社会増減の影響度の分析.....	23
5. 人口の将来展望.....	24
(1) 目指すべき将来の方向.....	24
①将来の人口展望に向けた課題・対策.....	24
②目指すべき将来の方向.....	25
(2) 人口の将来展望.....	26

1. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定にあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するための重要な基礎検討として位置付けるものです。

この人口ビジョンは、宇土市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060年）とします。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

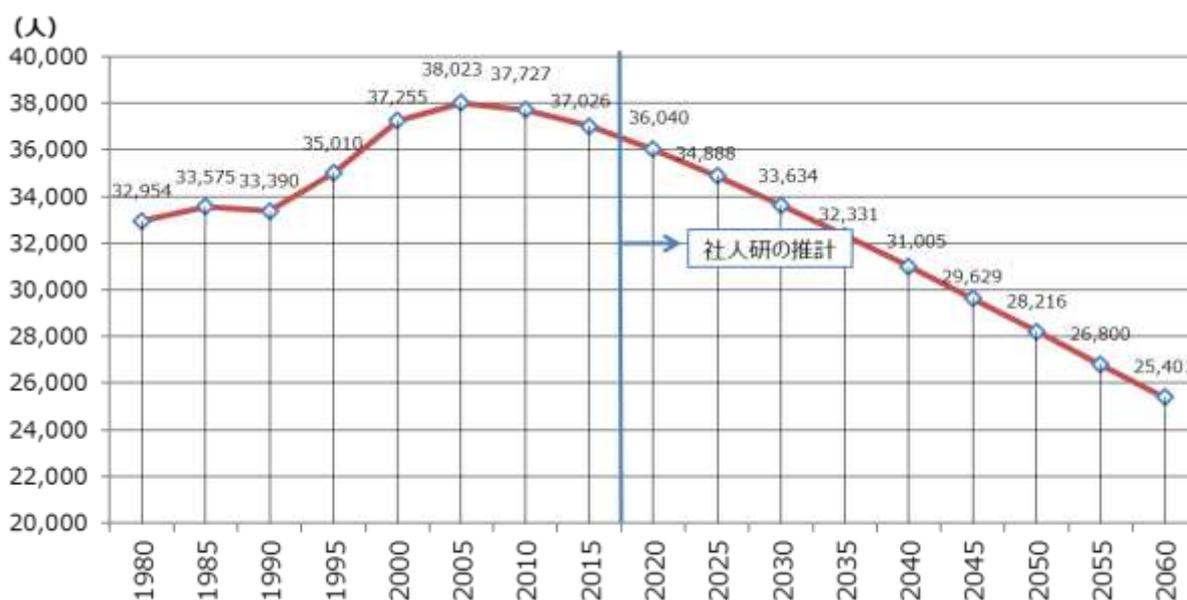
3. 人口の現状分析

(1) 時系列による人口動向

① 総人口の推移と将来推計

●本市の総人口(国勢調査)は2005年の38,023人をピークに減少傾向に転じており、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の人口推計においても、今後も減少傾向が続くと推計されており、2045年には30,000人を下回ると予測されています。

■総人口の推移と将来推計



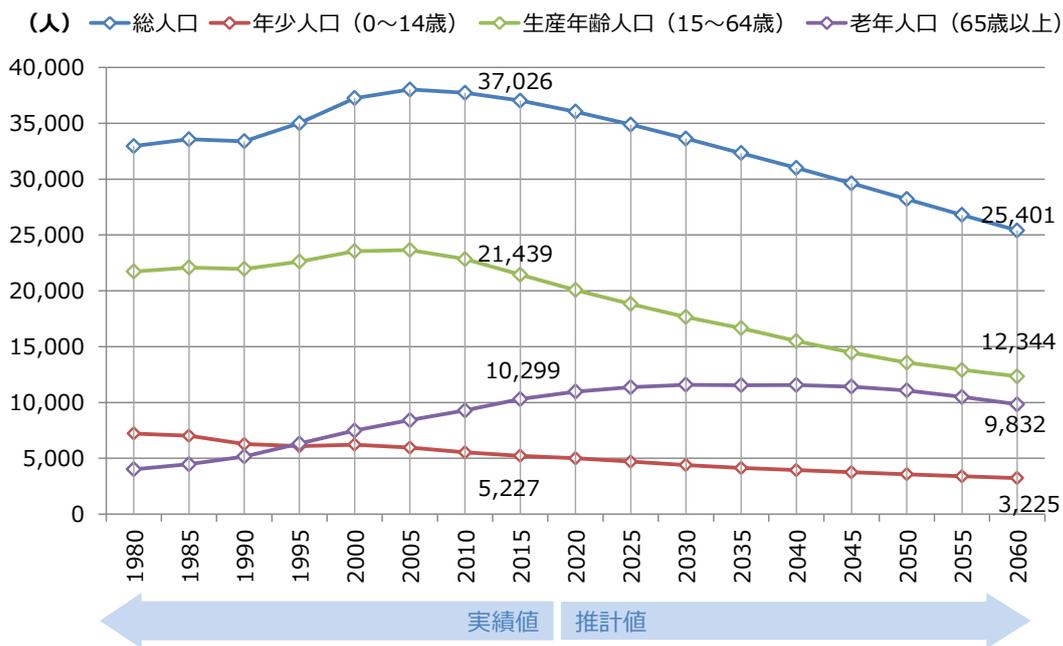
【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(令和元年6月公表)に基づく推計値。

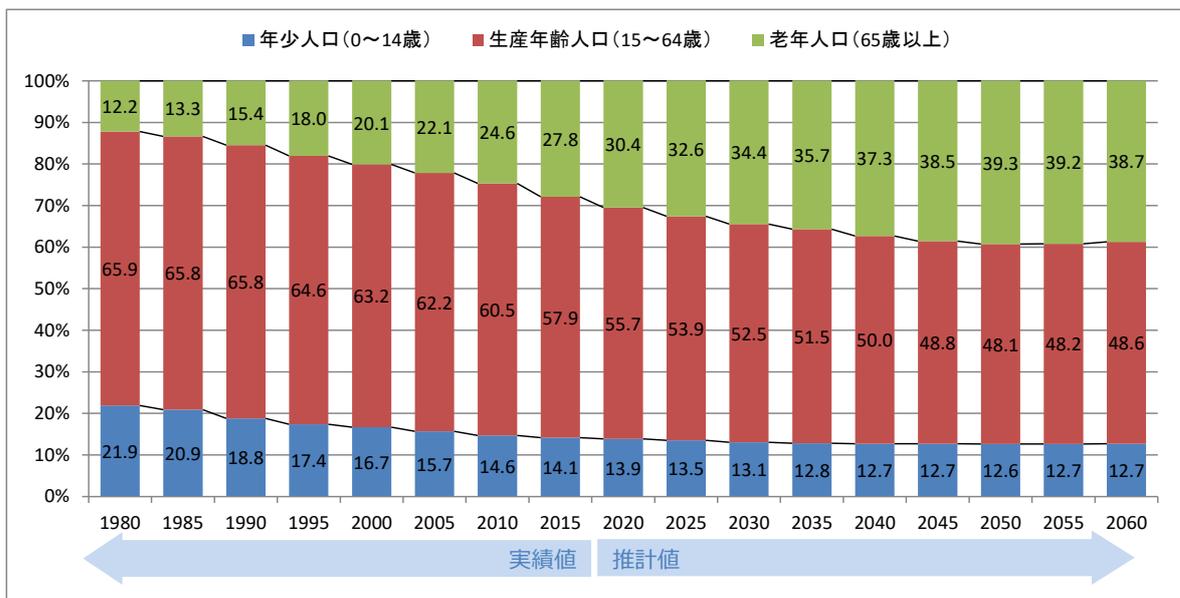
②年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 本市では総人口に比例して、生産年齢人口も2005年をピークに減少傾向となっています。
- 年少人口については、微減傾向を続けており、将来推計でも同様の傾向が続くと推計されています。
- 老年人口については、今後さらに増加を続け、2045年には増加のピークを迎えるものの、生産年齢人口の減少に伴い、高齢化率は40%近くまで伸びると予測されています。

■年齢3区分別人口の推移と将来推計



■年齢3区分別人口割合の推移と将来推計

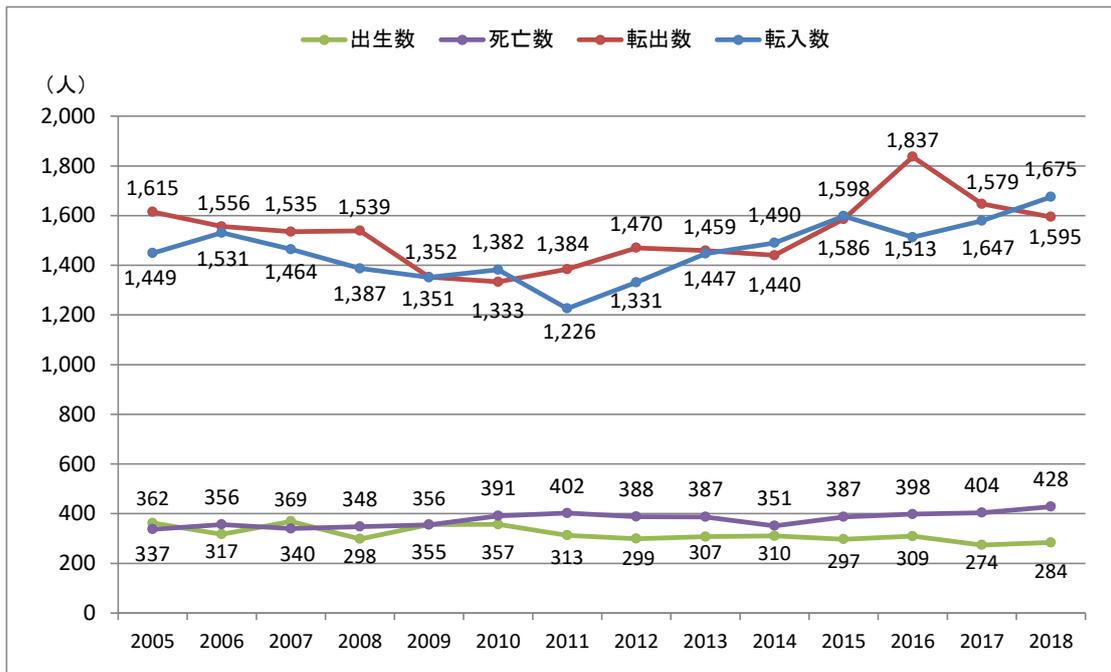


【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

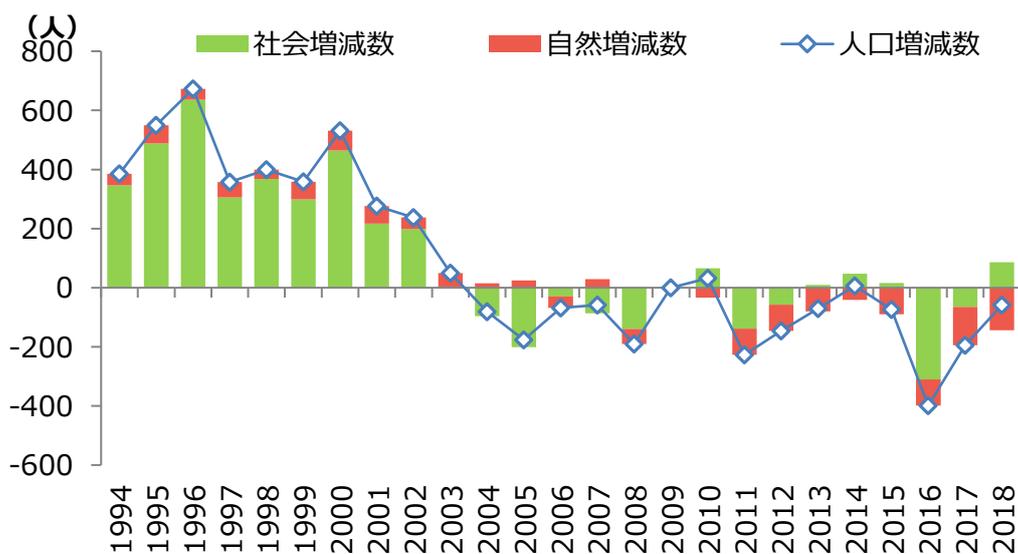
③出生・死亡、転入・転出の推移

- 自然増減は、2009年まで出生数と死亡数が均衡していましたが、それ以降、老年人口の増加に伴い、死亡数が上回る状況が続いています。
- 社会増減は、2001年までは転入超過が続いていましたが、2011年の以降、転出超過の傾向が多くなっています。特に、2016年には熊本地震の影響があり転出者が大きく上回っていましたが、直近の2018年は転入超過に転じています。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移



■自然増減数・社会増減数の推移

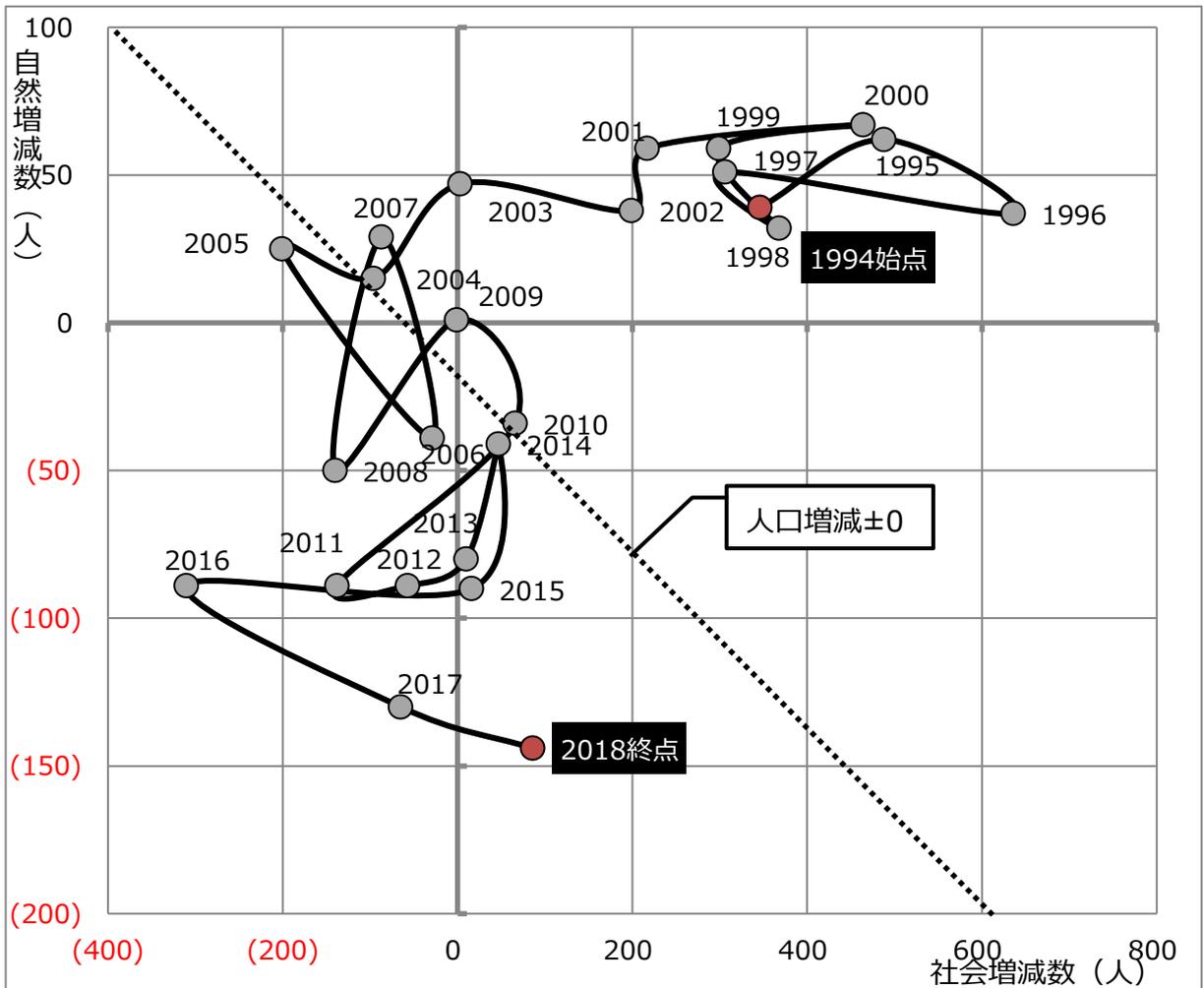


【資料】総務省「住民基本台帳に基づく人口に関する調査」

④総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

●1994～2004 年にかけては，自然動態（縦の動き），社会動態（横の動き）ともに人口増加の傾向にありましたが，2005 年以降は徐々に人口減少の傾向に転じ，年々その傾向が強まっています。

■総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響

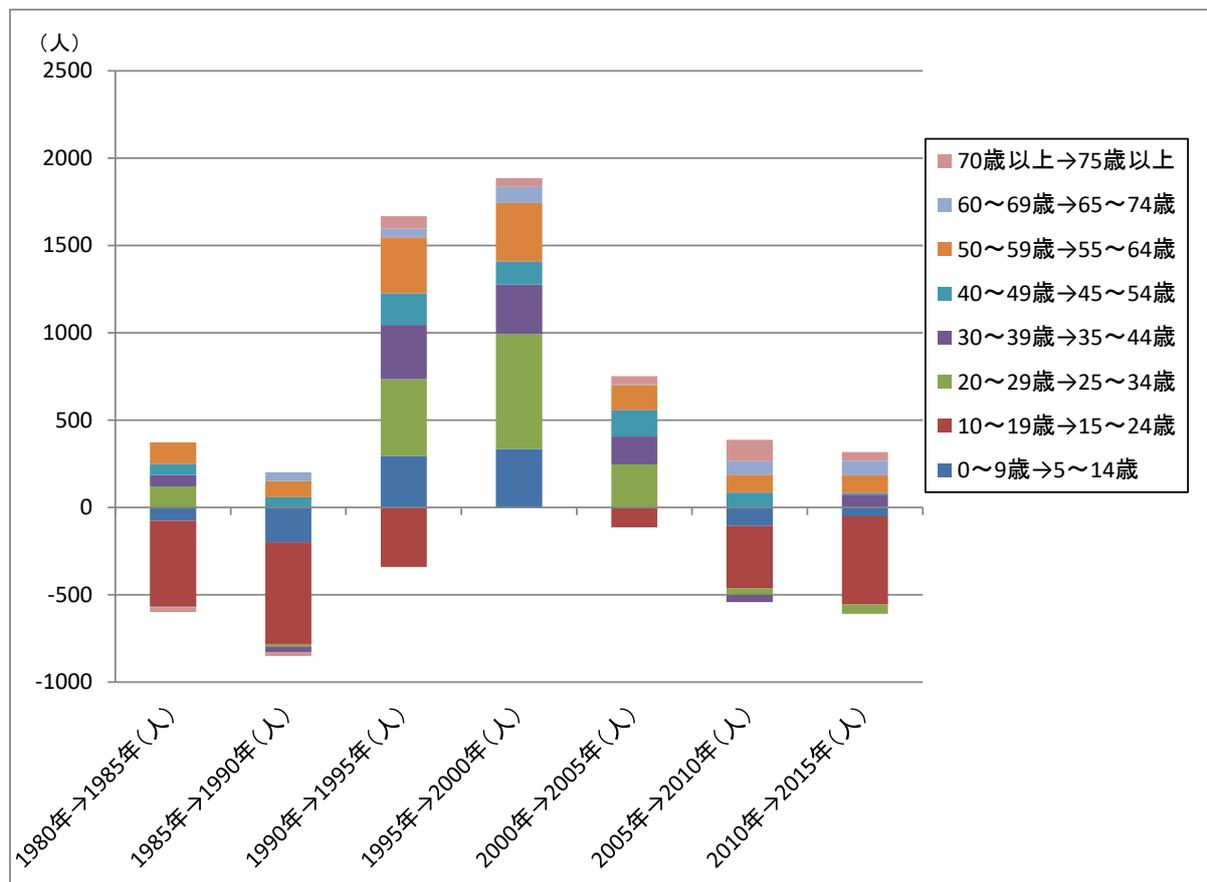


【資料】「総務省「住民基本台帳に基づく人口に関する調査」

⑤ 年齢階級別の人口移動の状況

- 本市の年齢階級別の純移動数の推移をみると、1990年から2005年にかけては転入超過となっていますが、その他の期間では転出超過となっています。
- 全期間において、「10～19歳→15～24歳」の転出超過となっていることから、若い世代の転出が多いことがうかがえます。

■ 年齢階級別の人口移動の状況

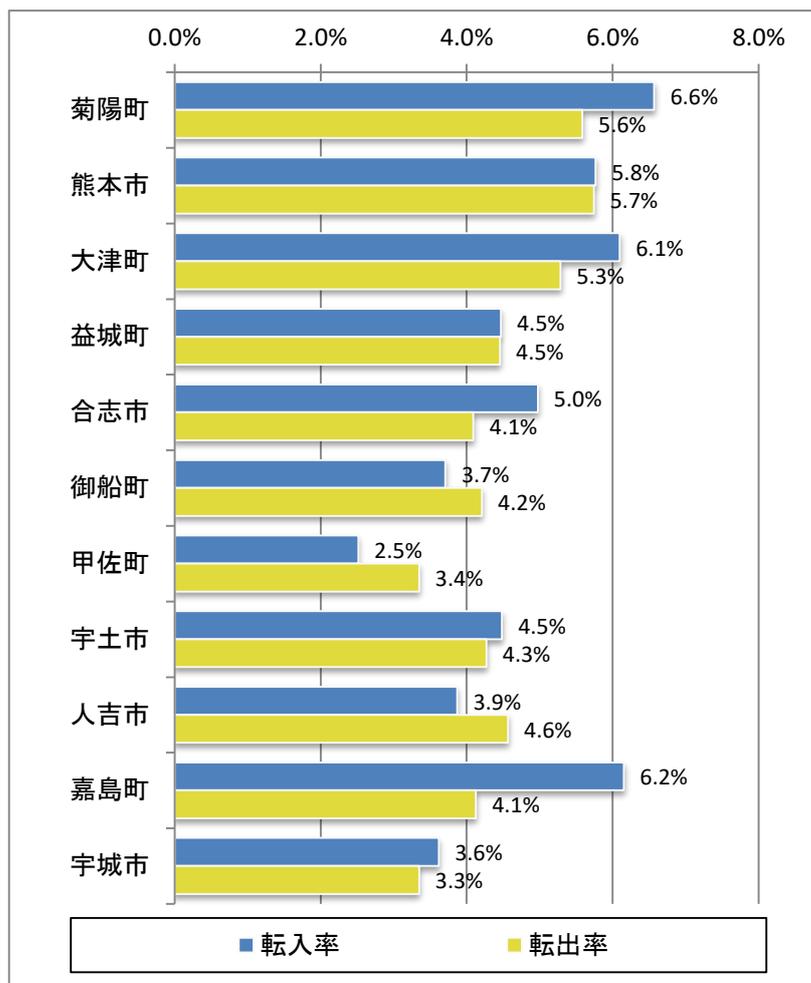


【資料】 総務省「国勢調査」

⑥転入率・転出率（熊本県内近隣市町の比較）

●直近（2018年）熊本県内の近隣市町における転入・転出の状況を比較すると、本市は転入が転出を上回っていますが、他市町と比べ転入率はやや低い状況となっています。転出率でも同様の傾向となっていることから、周辺市町と比べ人口の移動率がやや低い傾向であることがわかります。

■転入率・転出率（熊本県内近隣市町の比較）

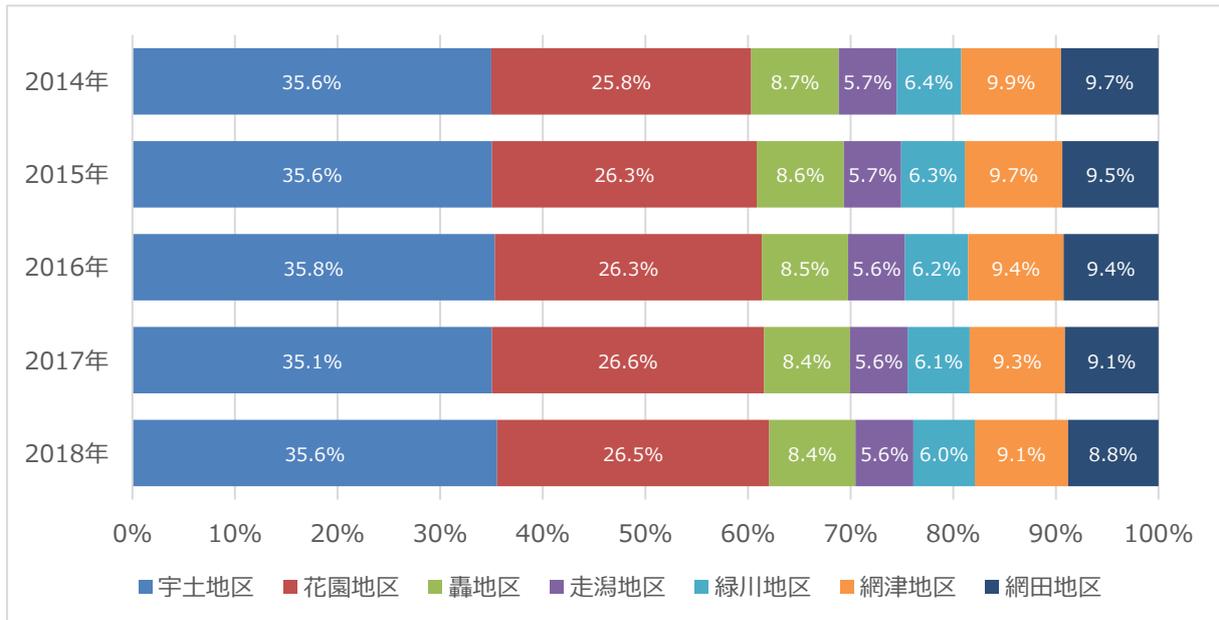


【資料】「総務省「住民基本台帳に基づく人口に関する調査（2018年）」

⑦地区別人口

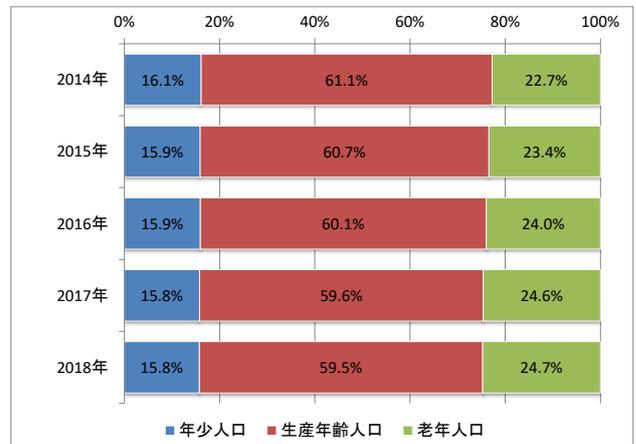
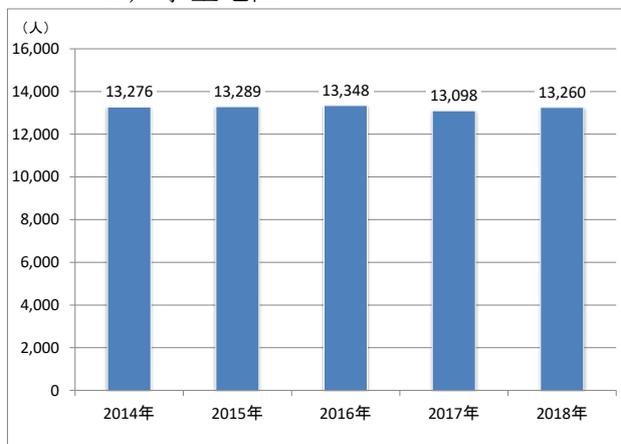
- 宇土市7地区の人口動向をみると、宇土地区と花園地区は、JR宇土駅・国道3号などのアクセス環境が高いこともあり、両地区で人口の約6割以上を占めています。一方、西部地区に位置する網田地区、網津地区は人口減少が進んでいます。
- 西部地区に位置する網田地区、網津地区は高齢化が進んでおり、65歳以上の割合が40%を超えています。

■地区別の人口動向（人口の推移／地区別構成比）

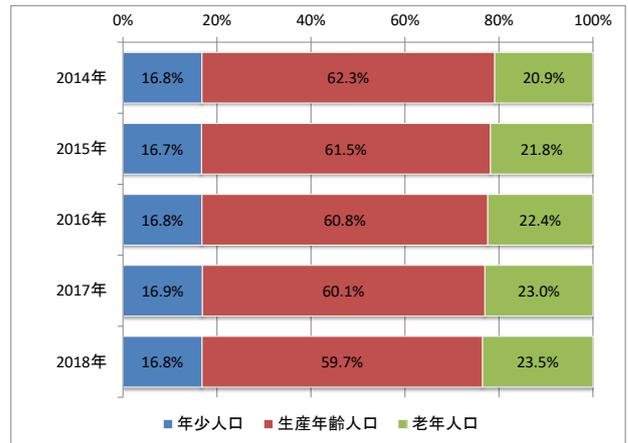
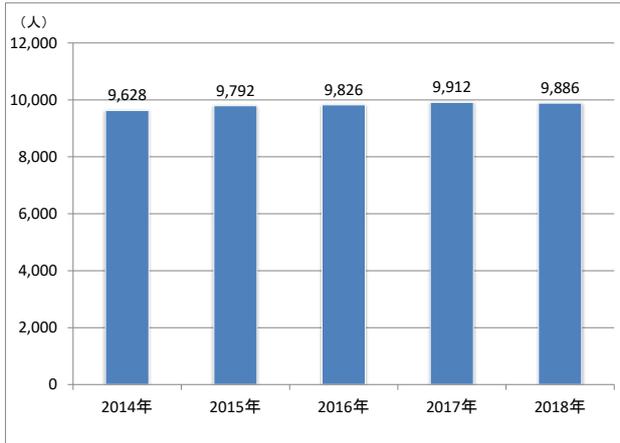


■地区別の人口動向（人口の推移／人口3区分構成比）

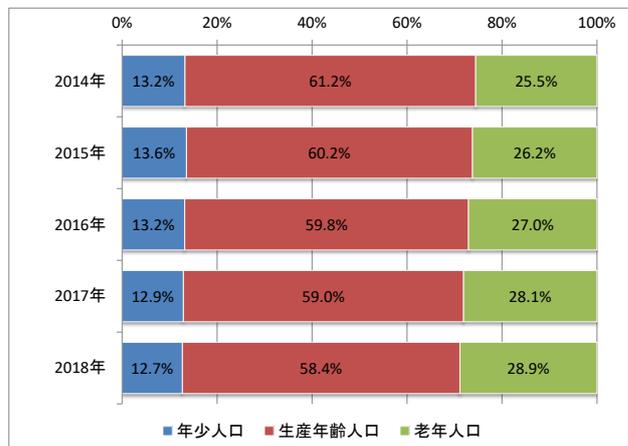
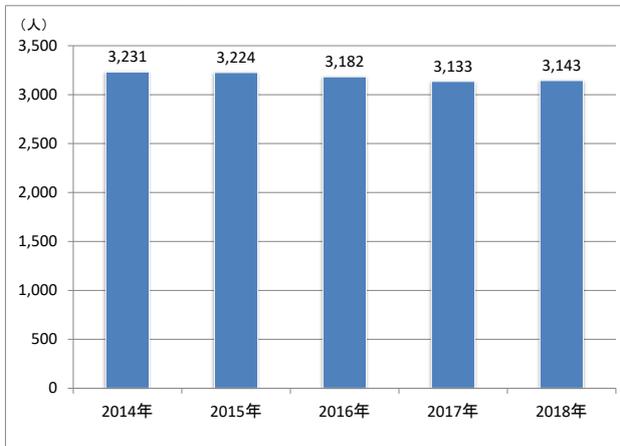
1) 宇土地区



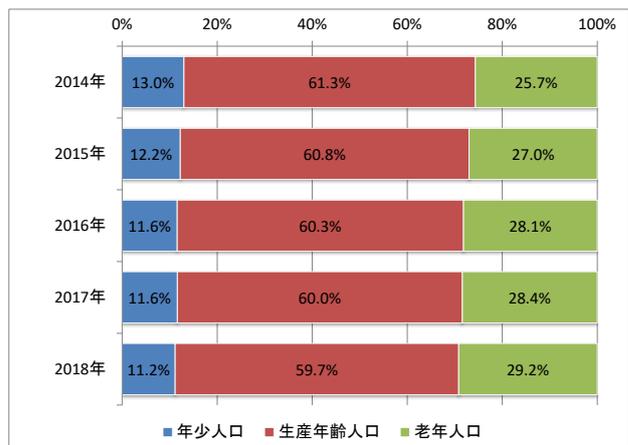
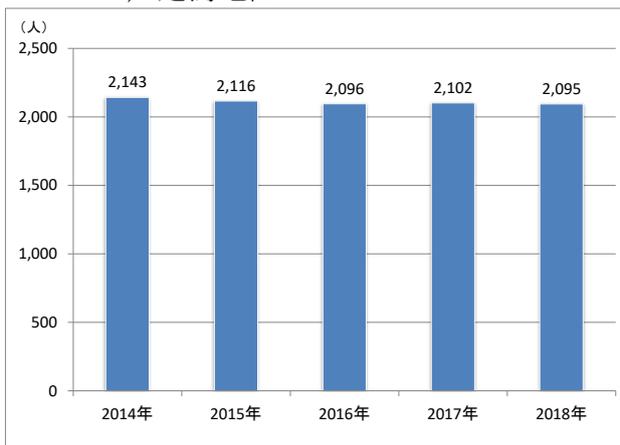
2) 花園地区



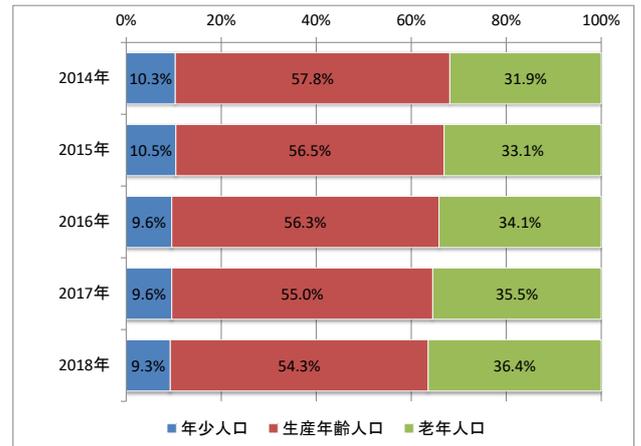
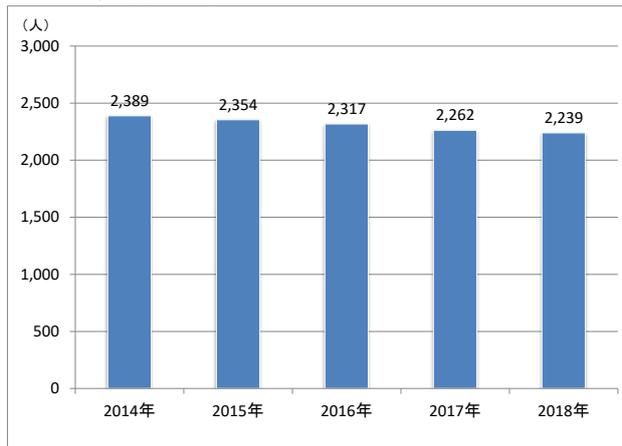
3) 轟 地区



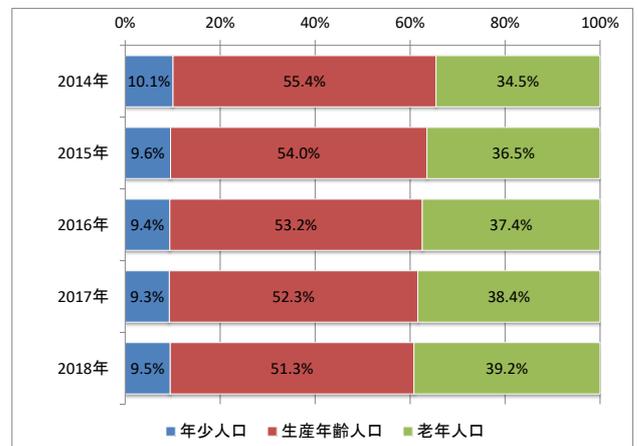
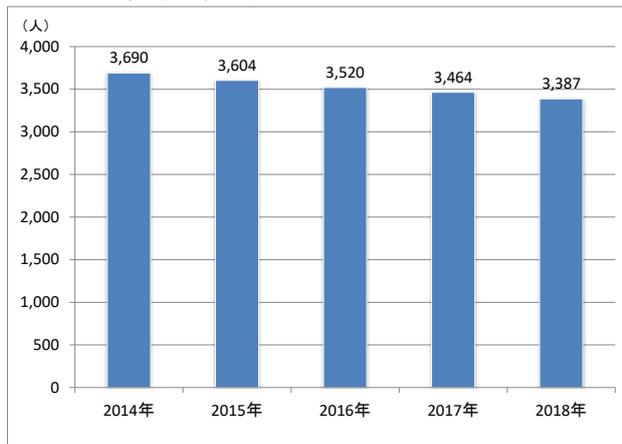
4) 走潟地区



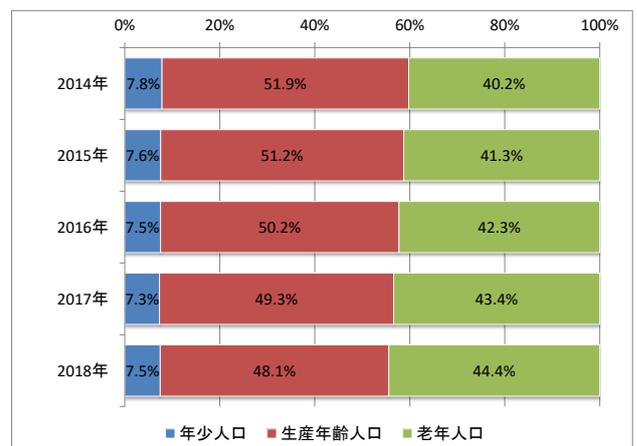
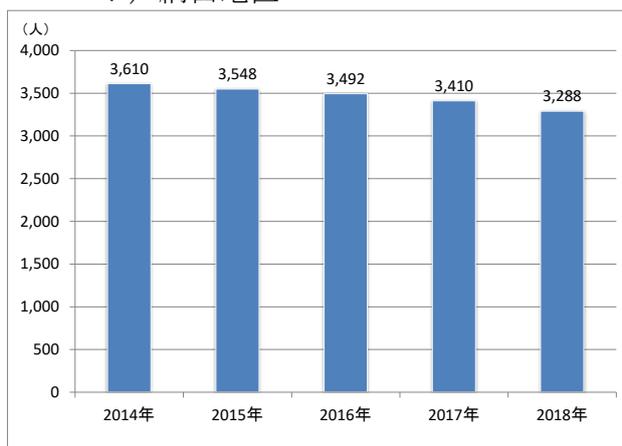
5) 緑川地区



6) 網津地区



7) 網田地区

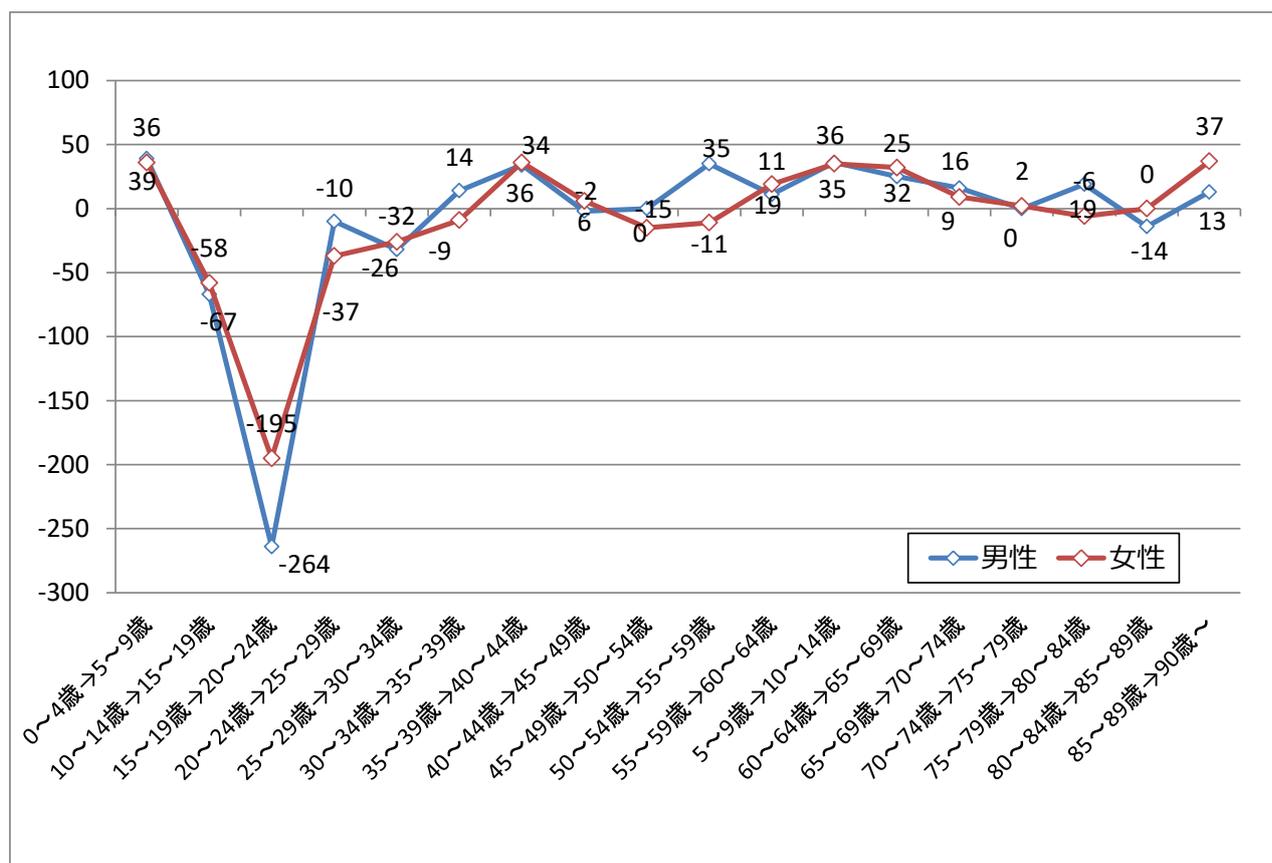


(2) 人口移動に関する分析

①男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 2010年～2015年における人口移動において、男女ともに「15～19歳→20～24歳」で大幅な転出超過となっており、進学・就職に伴う転出の影響などが考えられます。
- 「0～4歳→5～9歳」、「35～39歳→40～44歳」の人口移動が微増となっており、子育て世代のファミリー層の移住傾向が見られます。

■性別・年齢階級別人口移動の推移（2010年から2015年までの推移）

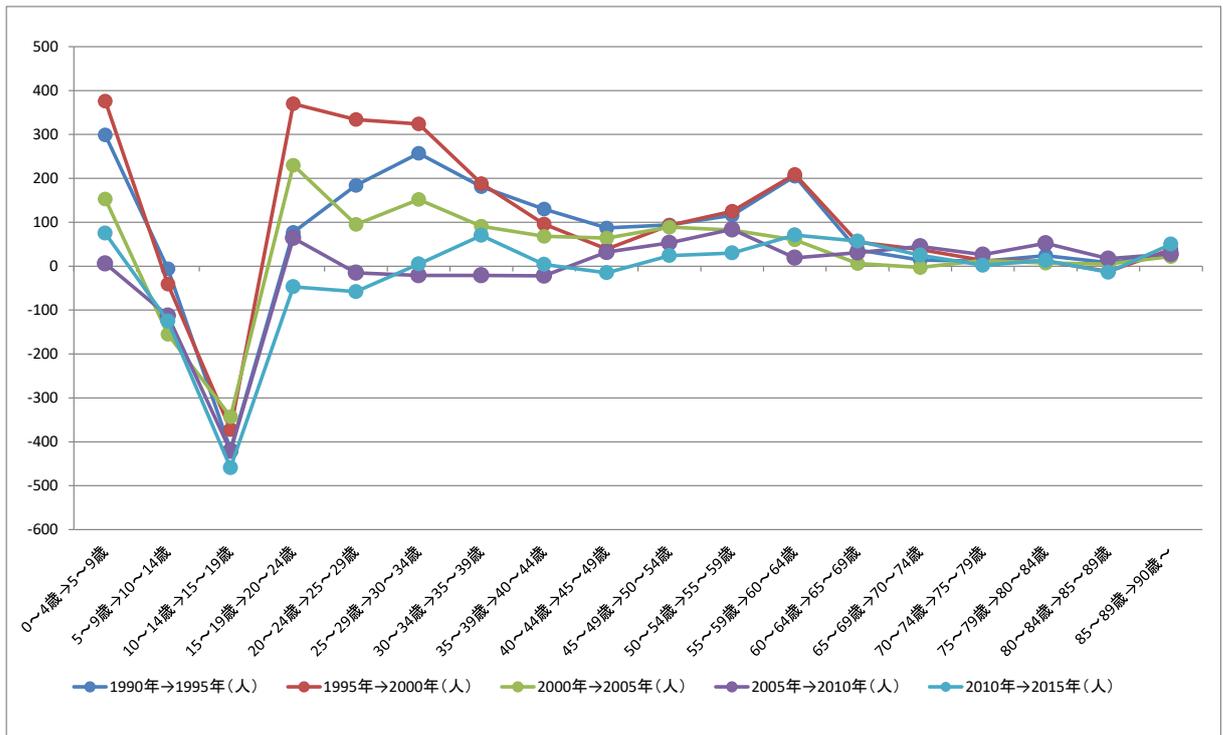


【資料】総務省「国勢調査」

②年齢階級別の人口移動の状況の長期動向

●年齢階級別人口の純移動数をみると、1995年から2000年にかけて、「0～4歳→5～9歳」、「20～24歳→25～29歳」で大幅な転入超過となっていますが、直近の2010年以降ではその傾向は鈍化しています。

■ 年齢階級別人口移動の推移

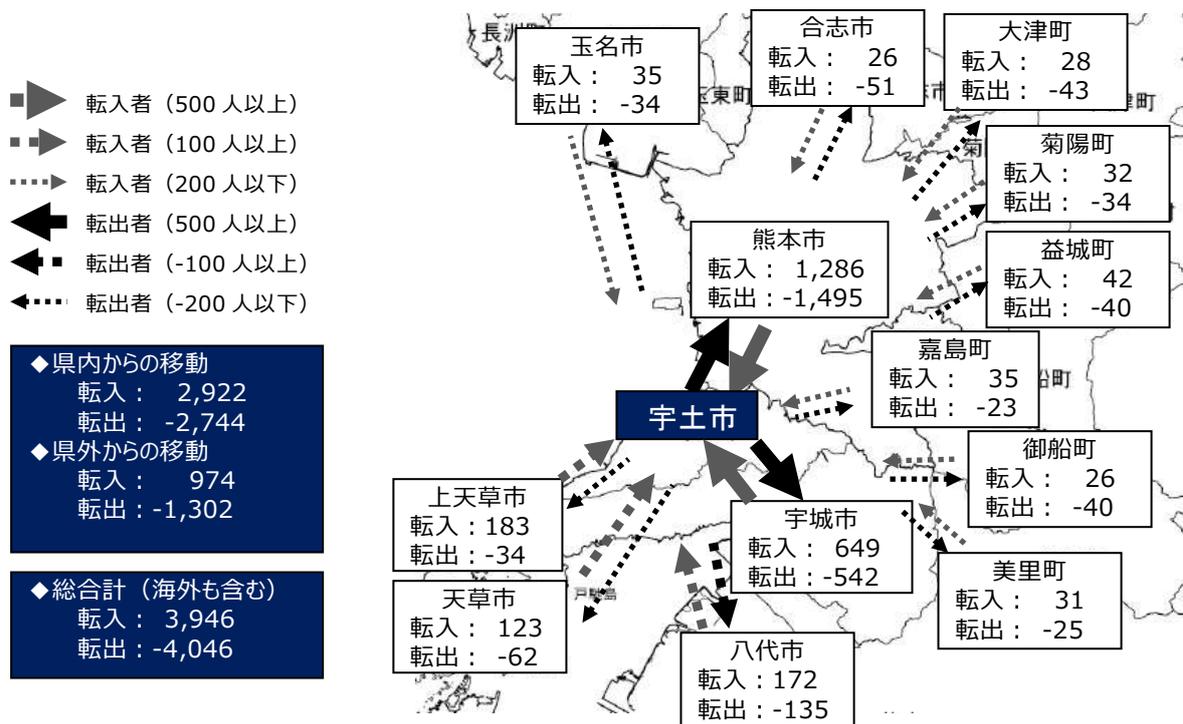


【資料】 総務省「国勢調査」

③市町村別の人口移動の状況（2010年から2015年にかけての5年間）

- 熊本県内の主な転入元は、熊本市、宇城市が多くを占めており、周辺の天草地域の転入も多いことから都市近郊の良質な住宅地としてのベッドタウンとしての求心力があることが考えられます。一方で、転出後の居住地でも、熊本市、宇城市への転出が目立ちます。
- 熊本県外の主な転入元、転出先・転入先ともに福岡県が多く、次いで同じ九州圏の鹿児島県が多くなっています。転出後の居住地では、九州圏以外東京都、神奈川県等の関東圏への流出がうかがえます。

■熊本県内自治体の人口移動の状況（主な転入・転出先）



【資料】総務省「国勢調査」

■都道府県別・移動状況（上位5位）

（転入元）		単位：人
都道府県名	総数	
福岡県	225	
鹿児島県	106	
東京都	67	
大阪府	67	
長崎県	54	

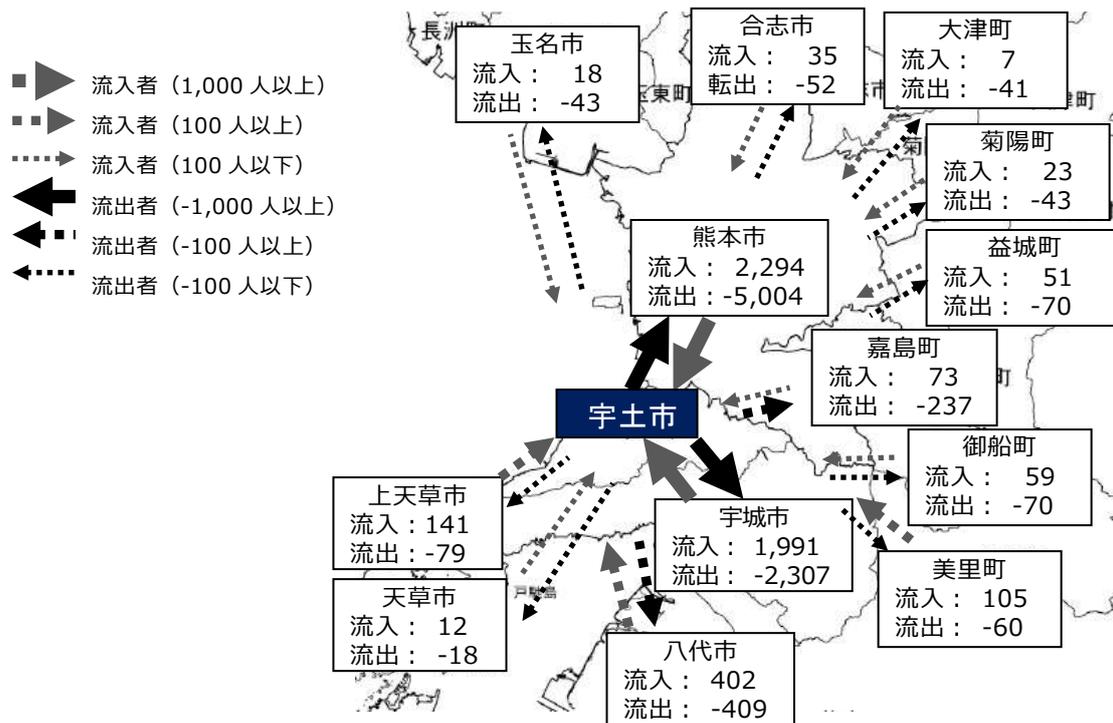
（転出先）		単位：人
都道府県名	総数	
福岡県	-376	
東京都	-100	
鹿児島県	-87	
神奈川県	-80	
大分県	-65	

④宇土市と他市町村間の通勤・通学流動

●宇土市と他市区町村との間の通勤流動について見てみると、熊本市・宇城市が流入・流出ともに最も多く、熊本市に通勤する市民は5,004人となっており、主に熊本市のベッドタウン的な傾向が見られます。

●全体でみると通勤・通学流動人口は流出が4,339人多くなっています。

■熊本県内自治体の通勤流動の状況（主な通勤流入・流出先）



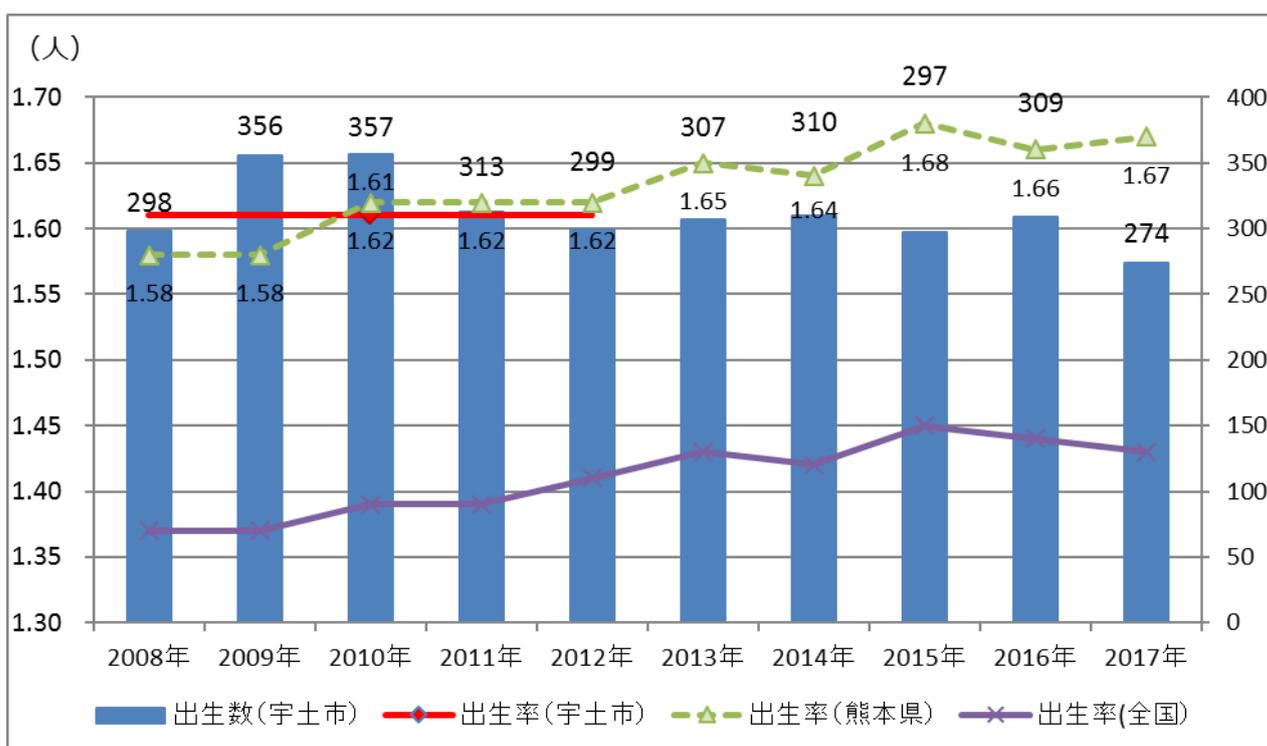
	宇土市へ通勤・通学		宇土市から通勤・通学		流入—流出
	通勤	通学(15歳以上)	通勤	通学(15歳以上)	
熊本市	2,294	139	5,004	909	-3,480
八代市	402	4	409	96	-99
玉名市	18	0	43	16	-41
上天草市	141	17	79	0	79
宇城市	1,991	204	2,307	231	-343
天草市	12	2	18	1	-5
合志市	35	0	52	10	-27
美里町	105	22	60	0	67
大津町	7	0	41	1	-35
菊陽町	23	0	43	2	-22
御船町	59	0	70	7	-18
嘉島町	73	0	237	0	-164
益城町	51	1	120	0	-68
甲佐町	56	8	77	2	-15
氷川町	110	7	45	1	71
合計(全体)	5,504	409	8,913	1,339	-4,339

【資料】総務省「国勢調査」

(3) 出生に関する分析

●本市の合計特殊出生率の推移をみると、2008-2012年時点で1.61となり、県平均と同じ水準となっています。

■合計特殊出生率と出生数の推移



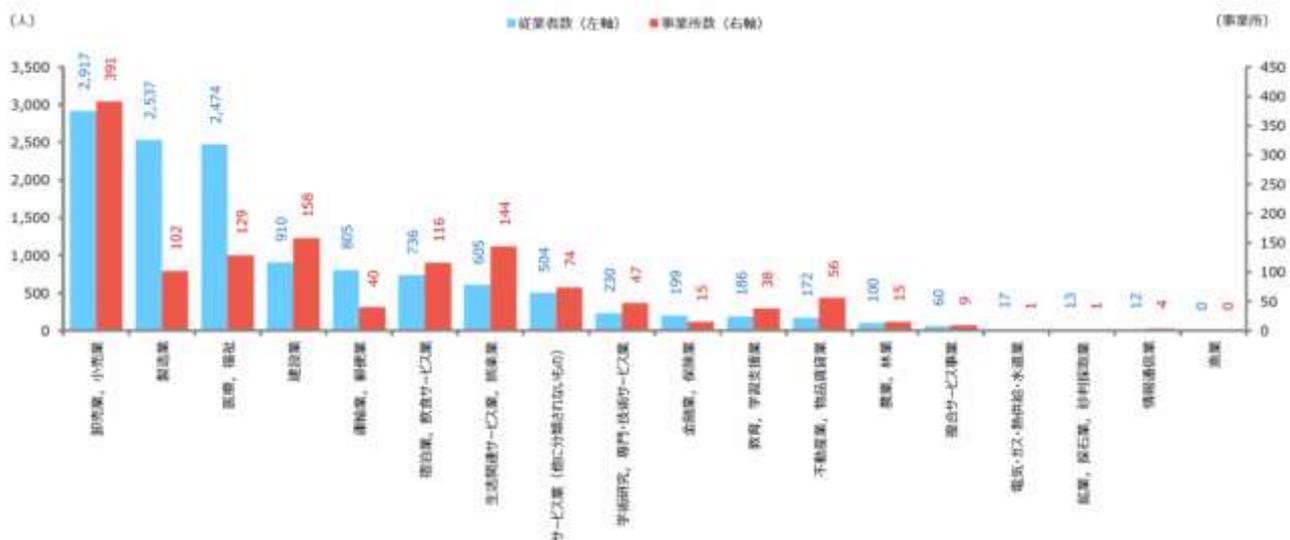
【資料】 全国と熊本県の合計特殊出生率は、厚労省「人口動態統計」
 宇土市の合計特殊出生率は、熊本県「保健統計年報」
 宇土市の出生数は、総務省「住民基本台帳調査」

(4) 産業構造と人口動向

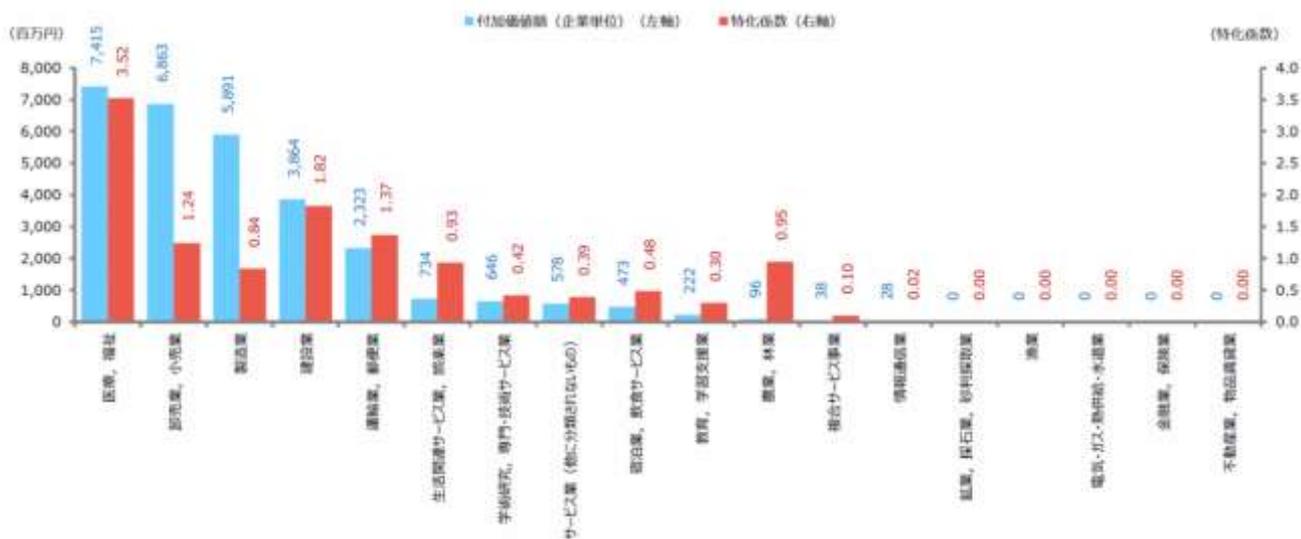
①事業所数・従業員数

- 2015年の国勢調査から、産業別従業者数をみると、卸売業・小売業、製造業、医療福祉等が多くなっています。
- 産業別特化係数をみると、医療・福祉が3以上と最も高くなっています。

■産業大分類にみた従業者数と事業所数



■産業大分類にみた付加価値額と特化係数

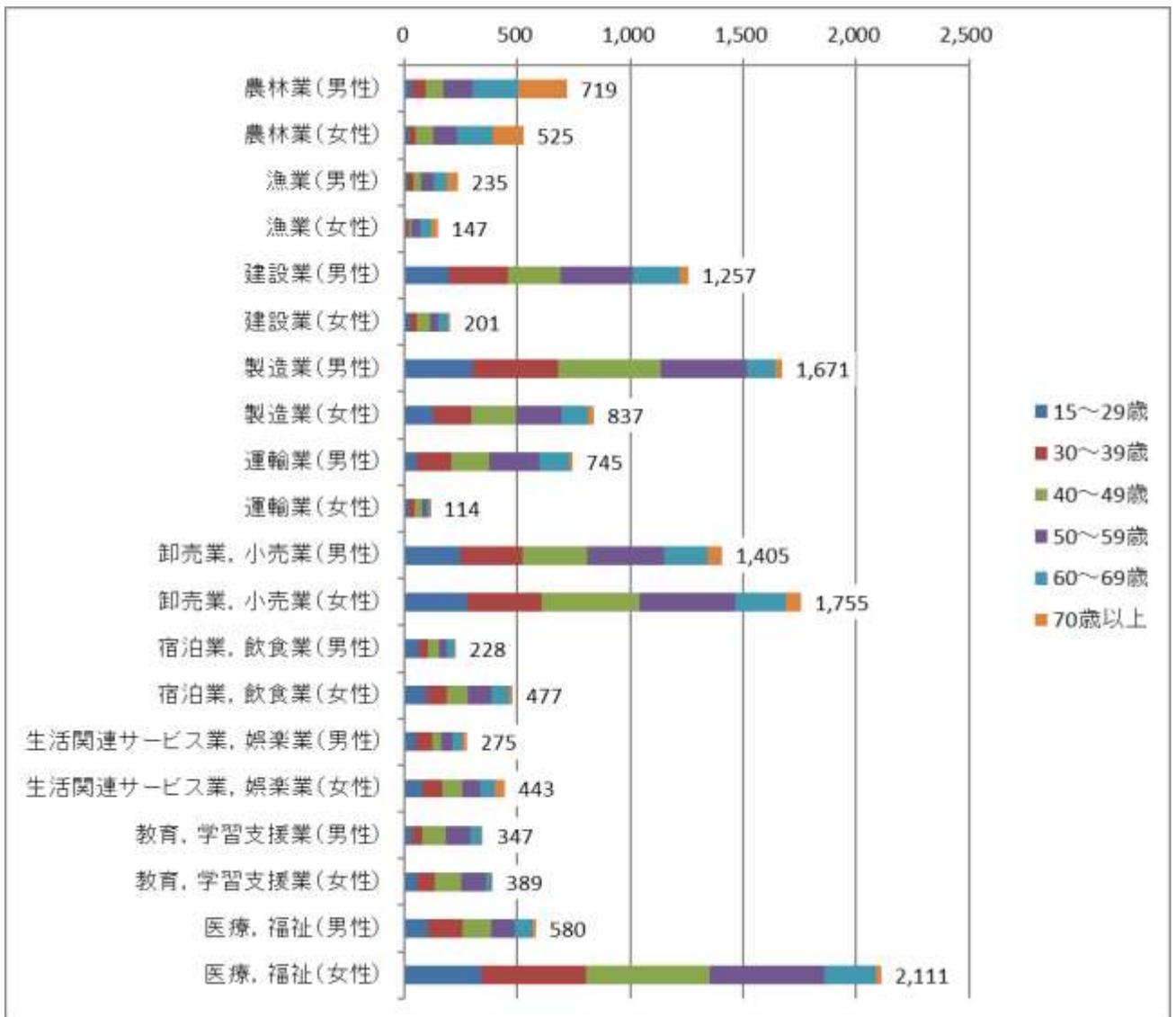


【資料】総務省「国勢調査」「経済センサス」

②男女別年齢階層別産業人口

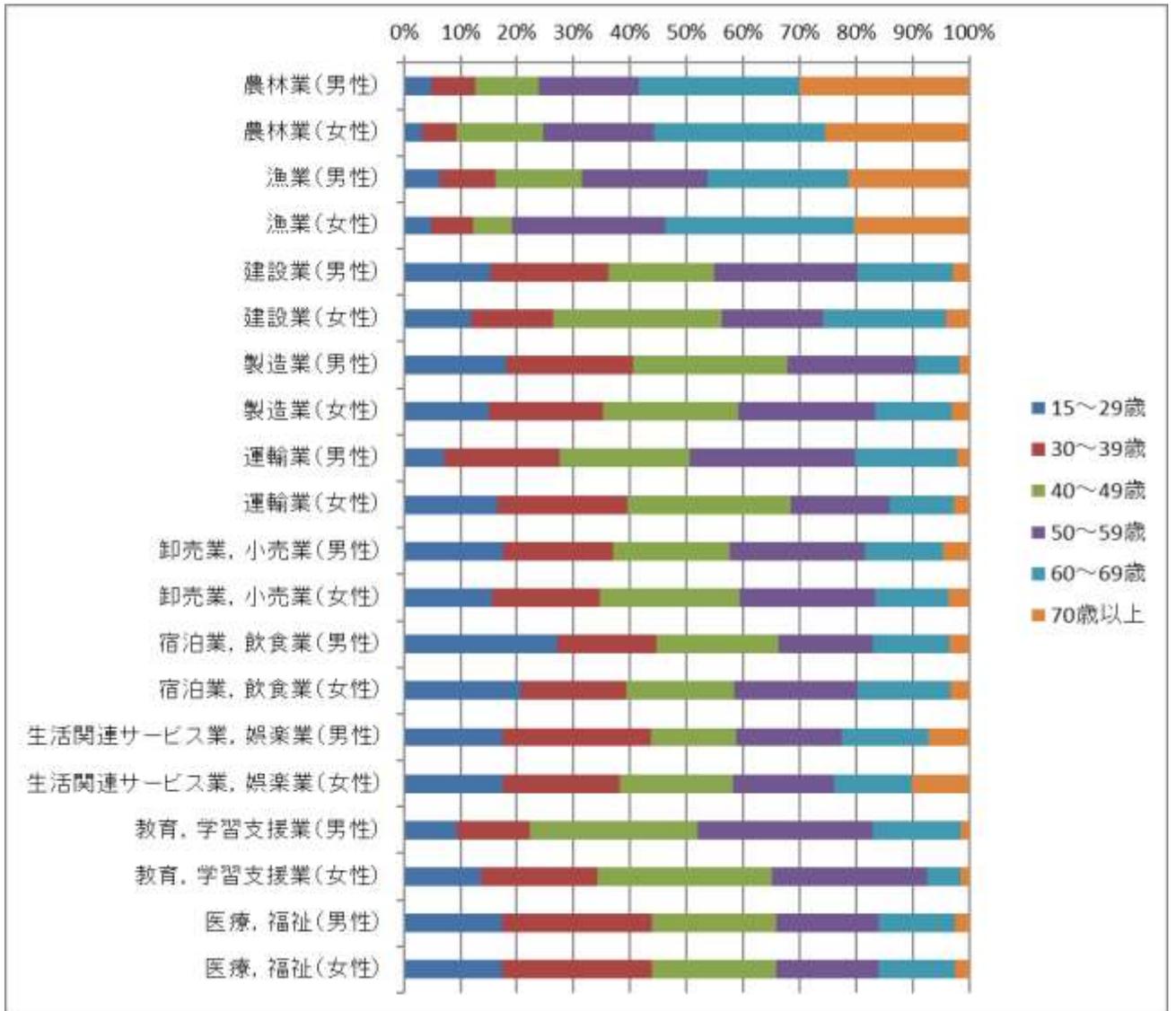
- 2015年の国勢調査から、男女別年齢階級別産業人口をみると、男女ともに就業者が多い業種は「卸売業・小売業」、男性は「製造業」「建設業」、女性は「医療・福祉」が多くなっています。
- 年齢構成比でみると、農林漁業における60歳以上が約5割を占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。また、「宿泊業、飲食業」においては男女とも15～29歳が高くなっており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

【男女別年齢階層別産業人口(実数)】



【資料】総務省「国勢調査」

【男女別年齢階層別産業人口(構成比)】



【資料】総務省「国勢調査」

4. 将来人口推計

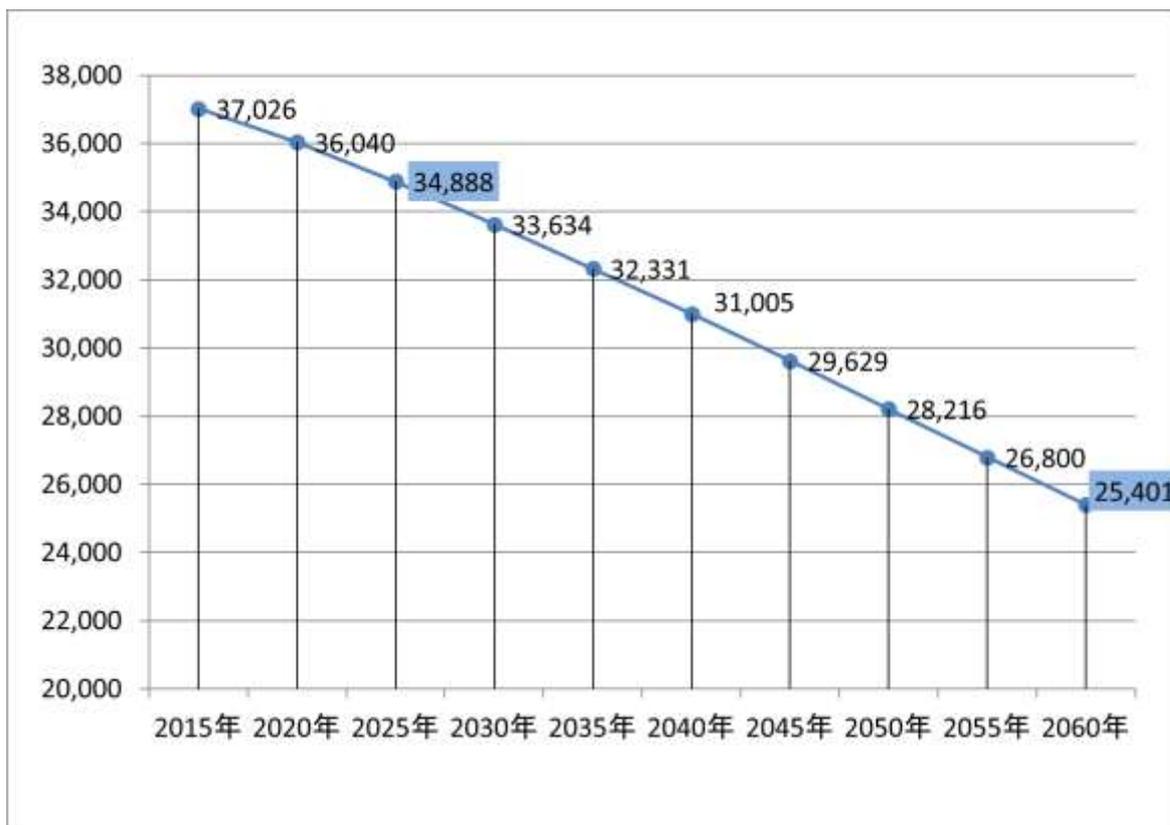
(1) 社人研による総人口推計

社人研の「日本の地域別将来人口推計（2018年推計）」による総人口の推計は以下の通りとなっています。

【社人研の総人口推計の概要】

基準年	2015年
推計年	2020年～2060年
概要	2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
出生に関する 仮定	原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市町村ごとに仮定
死亡に関する 仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国都道府県の2010年→2015年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2010年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する 仮定	原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、2040年以降も継続すると仮定。

■社人研による宇土市の総人口推計



【資料】社人研推計準拠

(2) 人口減少段階の分析

●社人研推計によると、2015年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2015年から2030年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、微減の「第2段階」に入り、人口減少になると予測され、遅くとも2055年以降に「第3段階」に進むことが見込まれています。

【人口減少段階の進行】

●人口減少段階は、一般的に下記の3つの段階を経て進行するとされています。

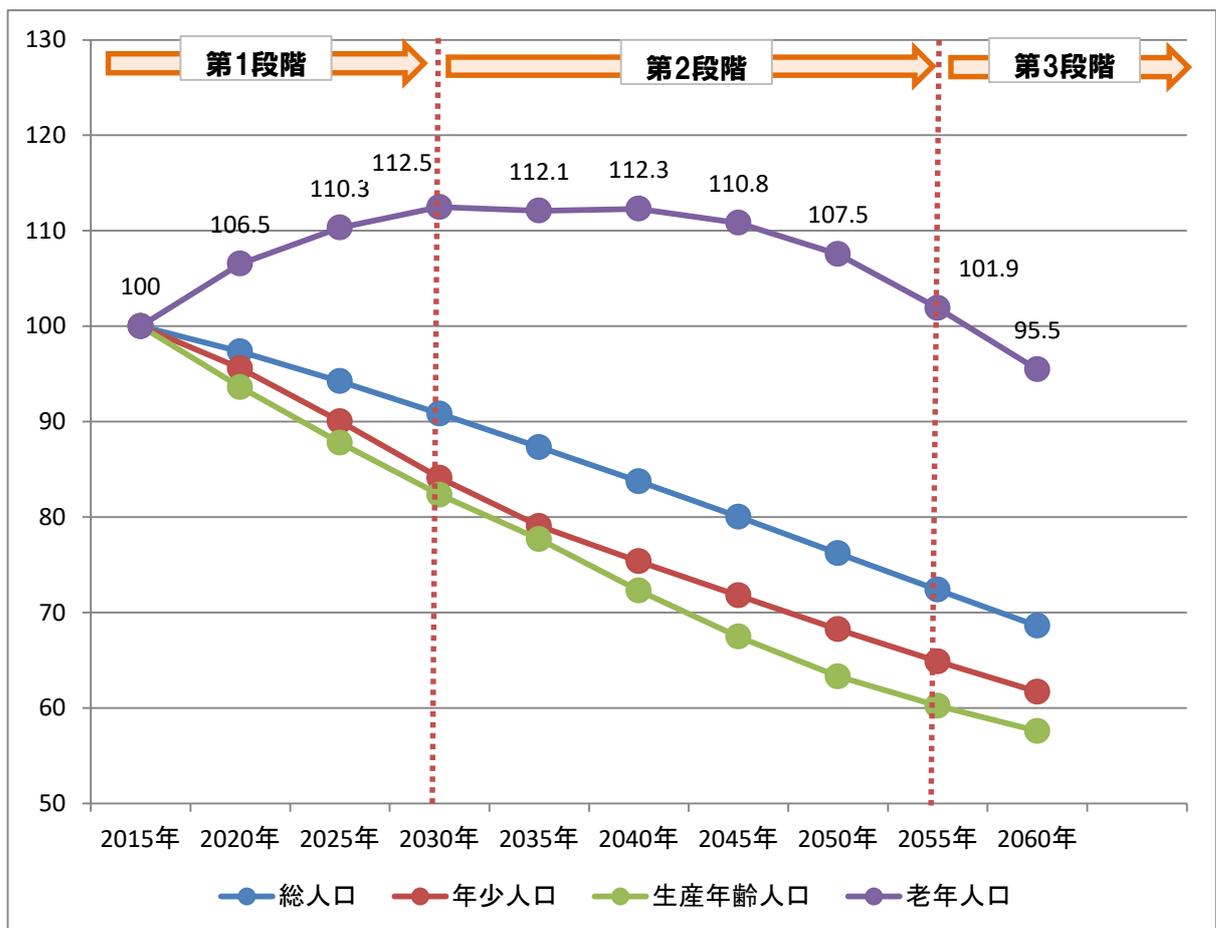
○第1段階：老年人口増加＋年少・生産年齢人口減少

○第2段階：老年人口維持・微減＋年少・生産年齢人口減少

○第3段階：老年人口減少＋年少・生産年齢人口減少

※第2段階における「老年人口の維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の定義では、減少率0%以上10%未満を目安としています。本ビジョンでは、仮に減少率を10%未満とし、老年人口のピーク時から10%未満の減少までの期間を第2段階、それ以降を第3段階と区分しました。

■グラフ：人口減少段階の分析



【資料】社人研推計準拠

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①シミュレーションの概要

将来人口推計における社人研推計をベースに以下のそれぞれ2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	社人研推計をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2 (社会増減の影響)	社人研推計をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

●社人研準拠推計，シミュレーション1，シミュレーション2，宇土市人口ビジョン（H27.10）を比較すると，シミュレーション2が宇土市人口ビジョン（H27.10）推計時の人口推計と近似しており，人口減少の勾配は緩やかになっている。

■シミュレーション別人口推計グラフ



②自然増減・社会増減の影響度の分析

●シミュレーション1と社人研推計を比較した自然増減の影響度が「3:105～110%」、シミュレーション1とシミュレーション2を比較した社会増減の影響度が「2:100～115%」となっており、自然増減影響度の方が高いため、出生率を上昇させる施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

■自然増減，社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=31,133(人) 社人研推計の2045年推計人口=29,629(人) ⇒31,133(人)/29,629(人)=105.0%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=33,121(人) シミュレーション1の2045年推計人口=31,133(人) ⇒33,121(人)/31,133(人)=106.3%	2

「自然増減の影響度」

(シミュレーション1の2045年の総人口/パターン1の2045年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満，「2」=100～105%，「3」=105～110%，「4」=110～115%，「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

(シミュレーション2の2045年の総人口/シミュレーション1の2045年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満，「2」=100～110%，「3」=110～120%，「4」=120～130%，「5」=130%以上の増加

5. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

総合戦略次第で
変更

①将来の人口展望に向けた課題・対策

本市が将来にわたって人口を維持し、将来推計以上の人口増を目指していくためには、若年層の転出抑制や出生率の上昇につながる以下のような対策が必要であると考えられる。

1) 都市と自然が共生する「宇土市の暮らし」の効果的な情報発信

本市は熊本市に近接するアクセス環境の優位性のもと、都会の利便性と豊かな自然空間のバランスがとれたまちとなっています。これらの魅力、ポテンシャルを効果的に発信し、さまざまな交流活動や関係人口への取組を進め、「選ばれる」定住地としての認知度を高めていくことが求められます。

2) 子育て世代が将来にも住み続けたい「子育て安心」のまちづくり

本市はこれまで子育て世代を中心とした転入超過を続けてきました。これからの安定した人口構造を維持していくためにも、安心して産み育てることができるまちへ、さらなる保育・教育環境の充実を図るとともに、地域とのつながりの中で安心して住み続けられるまちづくりを進め、子育て世代の人口定着を図ることが求められます。

3) 若い世代を中心とした市内の安定した雇用の場の拡大による人口流出の抑制

本市の人口減少の大きな要因の一つとして、若年層の人口流出があげられます。通学等による若年層の転出後、再び市内への転入を促進していくため、若い世代が市内に就職できる、雇用の場を拡大するとともに、本市への郷土愛を醸成する機会を充実していくことも重要になります。

4) 持続可能な安全・安心社会に向けた協働のまちづくり

これからの超高齢社会をみすえ、防犯・防災・交通安全対策等による暮らしの安全の確保は重要な課題と位置づけられます。住みよい地域をつくるためには行政活動だけでなく、市民と事業者と協働で地域の課題や情報を共有することが大切になるため、参画機会を拡大し日頃からのコミュニケーションを促進していきます。

②目指すべき将来の方向

将来の人口展望に向けた課題・対策をふまえ、本市の目指すべき将来の方向を提示します。

1 人の流れをつくる ～交流人口から関係人口、移住定住人口へ

20代の若い世代の転出超過を克服し、人口の流出抑制、本市へ新たな転入者の増加をめざし、効果的なプロモーションにより、まちの魅力の認知度を高めると同時に、観光と連動した交流人口の増加、市出身者を中心とした市外者との関係人口の拡大など、多面的な施策展開により、宇土市への移住のきっかけをつくり、定住移住誘導のための各種補助事業や環境整備等により、移住人口の流れをつくり、市への人口定着を図ります。

2 切れ目のない子育て支援 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚から出産、子育てまでの切れ目のない子育て支援を充実し、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てのできる環境をつくることで、結婚・出産の機会を増やしていきます。

また、地域の特色ある教育環境を整備することで、子育て世帯に選ばれる、住みたい・住み続けたいまちづくりを目指します。

3 安定したしごとをつくる ～就労機会の創出と多様化

農水産物等の地域資源を活かした特産品の開発・販売や交流人口の増加により、市の魅力を発信し、新たな雇用を誘致、育成するとともに、地場産業の経営基盤の強化、起業・創業及び企業の誘致により安定した雇用環境の創出をめざします。

4 多様な主体による持続可能な社会づくり

～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成

市民との協働によるまちづくりや官民連携・広域連携を拡大し、戦略を動かすまちの原動力を活性化します。また、持続可能な地域社会を形成するため、SDGsの考え方をふまえ、経済、社会及び環境のさまざまな分野から、市民が安心して住み続けられる暮らしをつくれます。

(2) 人口の将来展望

- 自然増減影響度が高いことから中長期的には自然増が重要であるという観点を重視しつつ、若い世代や子育て世代の転出抑制に向けた対策が必要となります。
- 国の将来推計のシミュレーション2を将来展望人口として設定し、宇土市人口ビジョン（H27.10）で設定した目標人口を継承します。

■将来展望人口の推計方法

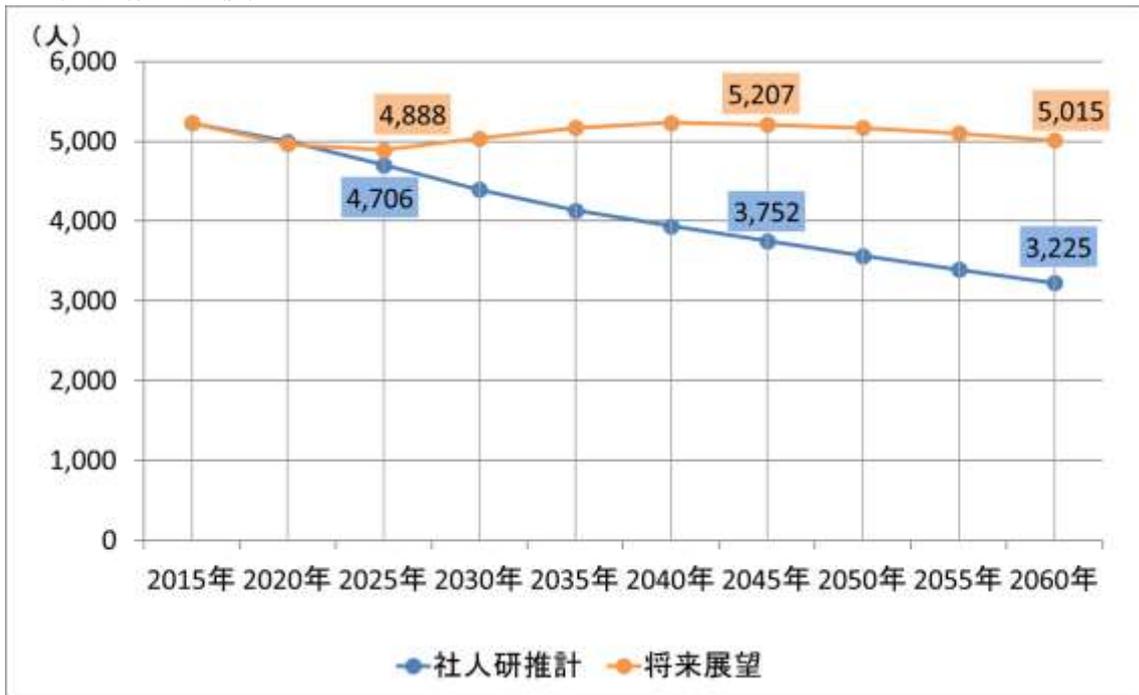
基準年	2015年
推計年	2020年～2060年
概要	2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計した社人研の推計をベースに、出生・移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国都道府県の2010年→2015年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2010年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	人口移動が均衡する（転入・転出が同数となり、移動がゼロになる）と仮定

■総人口の社人研推計と将来展望



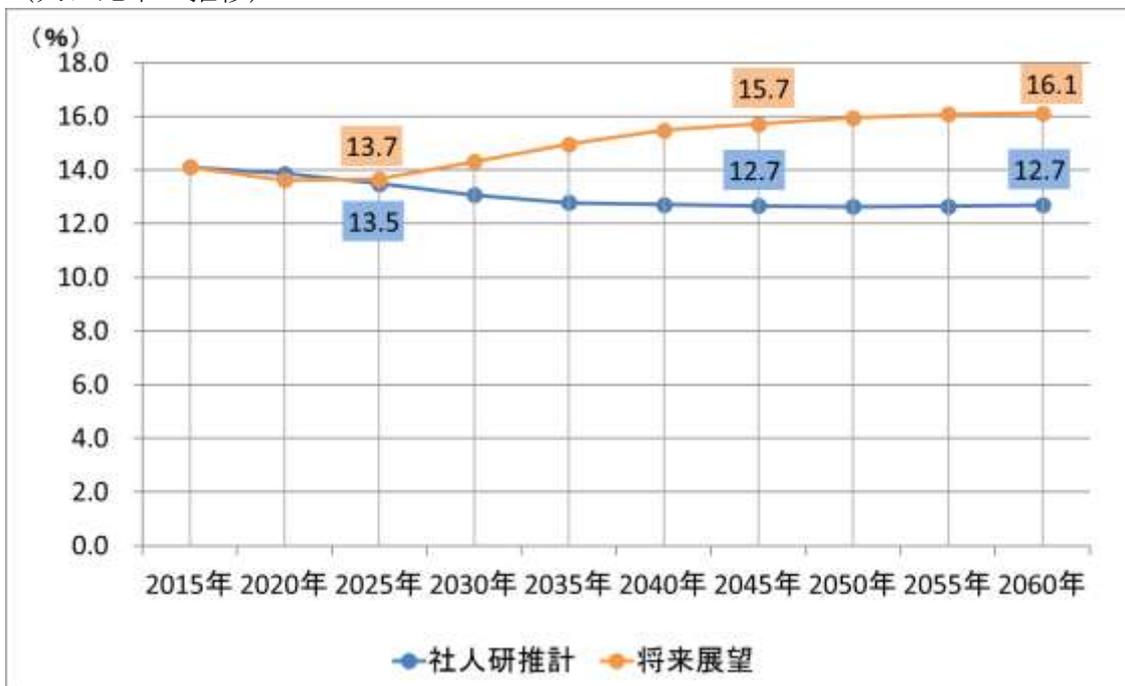
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	37,026	36,040	34,888	33,634	32,331	31,005	29,629	28,216	26,800	25,401
将来展望	37,026	36,412	35,780	35,194	34,538	33,809	33,121	32,417	31,729	31,110

■年少人口の社人研推計と将来展望
(人口数の推移)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	5,227	4,996	4,706	4,397	4,133	3,939	3,752	3,567	3,391	3,225
将来展望	5,227	4,962	4,888	5,039	5,168	5,233	5,207	5,171	5,100	5,015

(人口比率の推移)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	14.1	13.9	13.5	13.1	12.8	12.7	12.7	12.6	12.7	12.7
将来展望	14.1	13.6	13.7	14.3	15.0	15.5	15.7	16.0	16.1	16.1

■生産年齢人口の社人研推計と将来展望
(人口数の推移)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	21,468	20,071	18,821	17,653	16,655	15,500	14,464	13,572	12,912	12,344
将来展望	21,468	20,611	19,760	18,876	18,176	17,451	17,049	16,850	16,923	17,115

(人口比率の推移)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	58.0	55.7	53.9	52.5	51.5	50.0	48.8	48.1	48.2	48.6
将来展望	58.0	56.6	55.2	53.6	52.6	51.6	51.5	52.0	53.3	55.0

■ 老年人口の社人研推計と将来展望
(人口数の推移)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	10,331	10,973	11,361	11,584	11,544	11,565	11,413	11,076	10,496	9,832
将来展望	10,331	10,839	11,133	11,279	11,195	11,125	10,865	10,397	9,706	8,980

(人口比率の推移)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	27.9	30.4	32.6	34.4	35.7	37.3	38.5	39.3	39.2	38.7
将来展望	27.9	29.8	31.1	32.0	32.4	32.9	32.8	32.1	30.6	28.9